

経済技術協力国別資料 (援助地区)

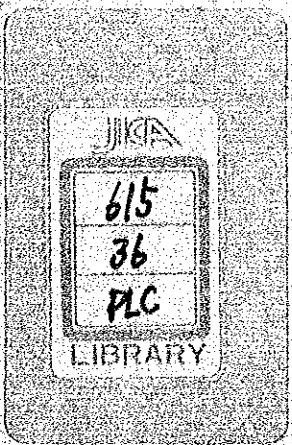
メキシコ

LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

| | |
|----|-----|
| 地 | 域 |
| J | R |
| 88 | - 7 |



国際協力事業団

18290

JICA LIBRARY



106947011

18290

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団
企画部長
平井 慎介

● 国際機関名略称

| | |
|--------|---|
| AfDB | -- African Development Bank |
| AfDF | -- African Development Fund |
| AsDB | -- Asian Development Bank |
| CARDB | -- Caribbean Development Bank |
| EEC | -- European Economic Community |
| FAO | -- Food and Agriculture Organization |
| IBRD | -- International Bank for Reconstruction and Development |
| IDA | -- International Development Association |
| IDB | -- Inter-American Development Bank |
| IEA | -- International Energy Agency |
| IFAD | -- International Fund for Agricultural Development |
| IFC | -- International Finance Corporation |
| ILO | -- International Labour Organization |
| IMF | -- International Monetary Fund |
| ITC | -- International Trade Centre |
| ITU | -- International Telecommunication Union |
| OECD | -- Organization for Economic Cooperation and Development |
| OPEC | -- Organization of Petroleum Exporting Countries |
| UNCTAD | -- United Nations Conference on Trade and Development |
| UNDTCD | -- United Nations Department of Technical Cooperation for Development |
| UNDP | -- United Nations Development Programme |
| UNESCO | -- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization |
| UNFPA | -- United Nations Fund for Population Activities |
| UNHCR | -- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees |
| UNICEF | -- United Nations Children's Fund |
| UNIDO | -- United Nations Industrial Development Organization |
| UNRW | -- United Nations Relief and Works Agency |
| UNTA | -- United Nations Regular Programme of Technical Assistance |
| WFP | -- World Food Programme |
| WHO | -- World Health Organization |
| WMO | -- World Meteorological Organization |

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

メキシコに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 メキシコの概要 /1

1-2 開発計画の概要 /5

1-3 国家予算 /6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 /7

2-2 最近の援助動向 /7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 /19

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 メキシコの概要

| | |
|-------------------------|---|
| 1) 面積 | 1,973千km ² (日本の約5.3倍) |
| 2) 人口 (1986年央) | 総人口 80,745千人 |
| 3) 政体 元首 | 連邦共和制 大統領:ミゲル・デラマドリ・ウルタード (Miguel de la Madrid Hurtado) |
| 4) 人種構成 | メステイーン(インディオとスペイン系白人の混血)60%、先住民(インディオ)25%、スペイン系白人など15% |
| 5) 言語 | 公用語:スペイン語 (原住民語が60程あり) |
| 6) 宗教 | 国教なし(カトリックが圧倒的で9割以上) |
| 7) 教育 | 成人識字率(1980年):85% 義務教育は、6~12歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):115% 中等教育(1985年): 55% 高等教育(1985年): 16% |
| 8) 通貨 (1987年12月現在) | ペソ(1米ドル=2,204.00ペソ) |
| 9) 貿易 (1986年) | 貿易額(輸出入総額) :28,234百万米ドル 輸出額(FOB) :16,237百万米ドル 輸入額(CIF) :11,997百万米ドル |
| 10) 外貨準備高 (1986年) | 6,674百万米ドル |
| 11) 対外公的債務残高 (1986年) | 74,962百万米ドル |
| 12) 債務返済比率 (1986年) | 対GNP比 :7.3% 対輸出比 :36.8% |
| 13) G N P (1986年) | 121,370百万米ドル 一人当たり 1,850米ドル |
| 14) インフレ率 | 63.7%(1980~86年平均) |
| 15) 会計年度 | 暦年 |

| | |
|-------------------------------|---|
| <p>16) 援助要請のための 国内手続き</p> | <p>1) 借款: 取りまとめ官庁は制度上明確になっていないが、形式上かつ最終的取りまとめは外務省、実際上の取りまとめは大蔵省となっている。</p> <p>2) 技術協力: 外務省国際技術協力局が取りまとめ、在メキシコ大使館あてに口上書によりなされる。</p> |
| <p>17) 略 史</p> | <p>○<u>原住民時代</u> メキシコには有史前から幾多の民族が独自の文化を持って栄えてきたが、新旧両マヤ帝国、テオティワカン、アステカ帝国等が広く知られる。</p> <p>○<u>スペインによる征服</u> 1519年にエルナン・コルテスの率いるスペイン人がメキシコに侵入し、1521年にはアステカ帝国は滅ぼされた。スペインはメキシコに副王を置き、ペルーのリマとともに、その新大陸統治の中心地とした。1810年から独立運動が活発化し、1821年にスペイン軍の司令官イトゥルビデが寝返って独立運動に協力したため独立は達成されたが、イトゥルビデが強引に皇帝になるという不本意な結果に終わった。</p> <p>○<u>独立</u> 1824年に帝政が倒れ共和国となったが、政情不安が続き、また、欧米列強の圧迫に悩み続けた。1836年にはテキサスが分離独立し、1848年には米墨戦争の結果、国土の半分近くを米国に割譲するに至った。さらに、1861年には外債支払停止問題で英、仏、スペインの三国干渉を受け、1864年にはナポレオ三世の支援でオーストリアの王族マクシミリアンがメキシコ皇帝として擁立されたが3年にして滅ぼされ、メキシコは共和制に復した。</p> <p>○<u>メキシコ革命</u> 1876年から約30年間大統領の地位にあったポリフィリオ・ディアス將軍はメキシコの近代化を図り、外貨の誘致にも努めた結果、経済開発が大幅に進んだが、その独裁制に対する反対が強まり、1910年に勃発した革命によりディアス政権はその翌年崩壊した。しかし、革命はなお約10年も続き、その過程において農民や労働者の地位向上等の革命的運動に発展するに至った。このメキシコ革命が今日の正常の安定したメキシコを生む基盤となったと言えよう。1917年には現行憲法が公布され、その後メキシコは、農地改革、主要産業の国有化等の国家社会主義的色彩の強い政策を推し進めるに至っている。特に1934年から1940年まで大統領であったラサロ・カルデナス大統領は、農地改革を強化するとともに、対外的にも強い態度を示し、1938年には外資によって支配されていた石油産業を国有化した。</p> |

[注] 中南米地域に含まれる地域: アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ポリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典: 世銀および国連資料

図1-1 メキシコの概要図

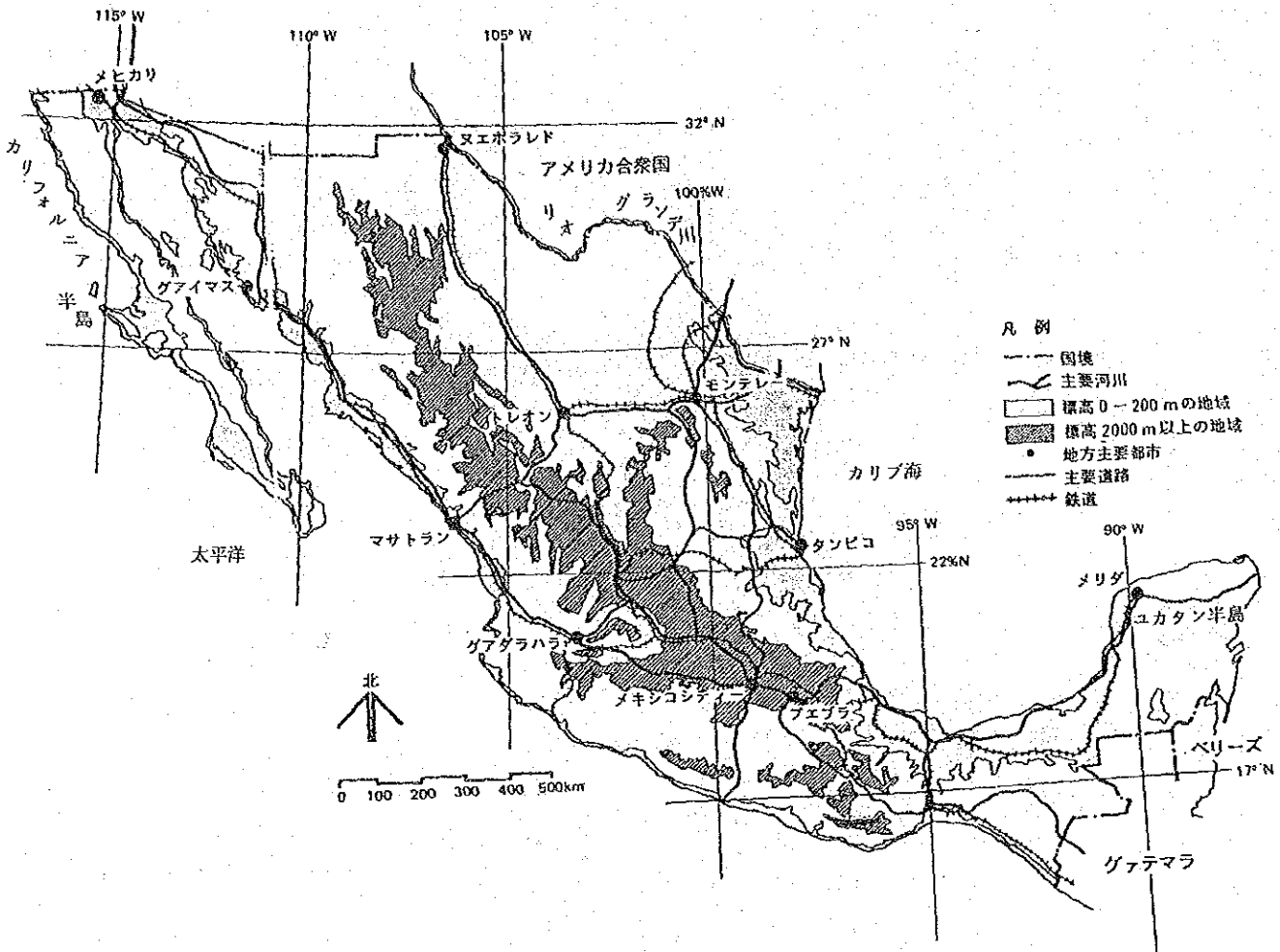


図1-2 メキシコの行政区分図

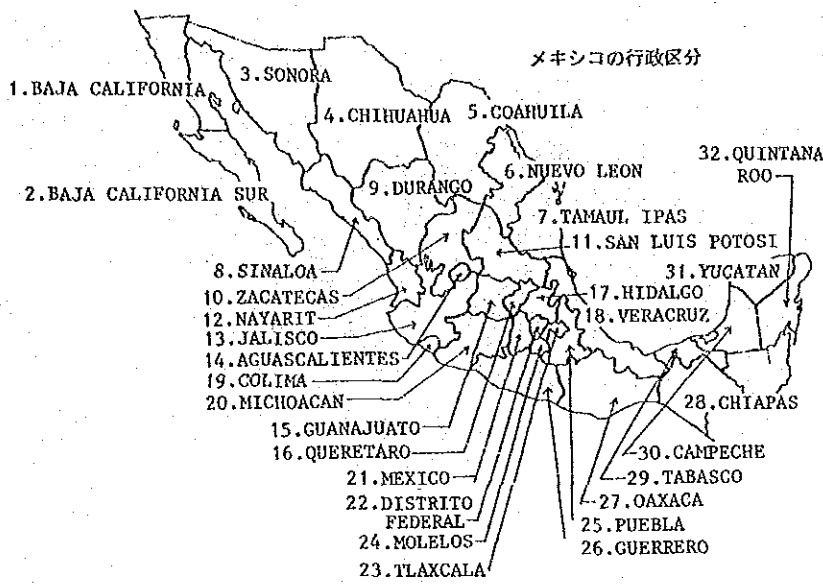
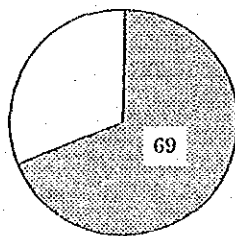


図1-3 メキシコの位置図

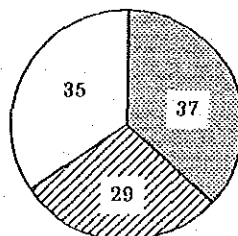


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

| | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

| | |
|-------------|----------|
| 経済社会開発5カ年計画 | 1966~70年 |
| 国家6年計画 | 1967~82年 |
| PEMEX6カ年計画 | 1976~82年 |
| 国家工業開発計画 | 1979~82年 |
| 総合開発計画 | 1980~82年 |

1-2-2 現行開発計画 (国家開発計画: 1983-88年)

下記4項目の目標達成を公約している。

- ① 民主主義制度の維持と強化
- ② 危機の克服
- ③ 経済成長の回復
- ④ 経済、政治・社会構造の質的な改造の着手

経済再建策としては、

- ① インフレおよび為替不安定性の解消
- ② 雇用、産業、基本的消費の保護
- ③ 新しい経済的基盤において成長能力を回復すること

構造的改造としては、

- ① 成長の社会的・再配分的側面を強調する
- ② 生産および流通機構の再編・近代化を行う
- ③ 国内において生産活動および社会活動を分散化する
- ④ 優先開発分野への資金配分の適正化
- ⑤ 国家開発ポテンシャルの維持・活用
- ⑥ 国家ガイダンスの原則強化、社会セクターの推進、民間セクターに対し刺激策をとる、

などの政策がとられることになるとしている。

外務・公共資金・民間資金・労働界には厳しい緊縮が予想されるが、公共・民間投資部門は期間での8~10%の成長が見込まれている。また、国内総生産の成長目標は1983年には-2~-4%であるが、1984年に0~2.5%回復し、1985-1988年には5~6%の成長が見込まれている。

1-3 国家予算

表1-1 1987年 メキシコ政府予算

単位:100万ペソ

| 科 目 | 金 額 |
|-------|---------------------|
| 歳 入 | <u>86,211,817.0</u> |
| 税 収 | 18,139,000.0 |
| 社会保険 | 2,152,363.0 |
| 用 益 | 7,896,890.0 |
| 債 務 | 34,479,300.0 |
| 公営企業 | 22,630,597.0 |
| そ の 他 | 9 13,667.0 |
| 歳 出 | <u>86,211,864.3</u> |
| 連邦政府 | 15,279,233.2 |
| 立法・司法 | 64,491.1 |
| 公営企業 | 20,253,230.4 |
| 補 助 金 | 2,903,974.7 |
| 地方交付金 | 5,281,246.6 |
| 債務返済 | 48,237,637.7 |

出典:JICA現地事務所資料

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

メキシコのODA(ネット)受取額は1984年に83.4百万米ドルと一時落ち込んだが、以降急増し、1986年には251.6百万米ドルとなった。OOFについては、ODAを上回る多額の援助が行われているが、1983年には借款返済分が供与額を上回り、ネットでマイナスとなったが、翌1984年には1,000百万米ドルと回復し、1986年には841.7百万米ドルとなっている。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助に関しては1976~1978年は10百万米ドル以下でメキシコの受取るODA総額の10~20%程度を占めていたに過ぎないが、その後急増し1981年以降は1984年に落ち込んだ以外は100百万米ドルを上回る援助が行われ、1986年には247.2百万米ドルでODAの98%を占めた。国際機関による援助は1975~77年には毎年40~50百万米ドルが供与されODAの中心となっていたが、その後は減少し1981~83年には借款の返済分が他の援助供与額を上回り、ネットでマイナスとなった。1984年以降再びプラスに転じ、1986年には4.4百万米ドルであった。

(3) 援助形態別推移

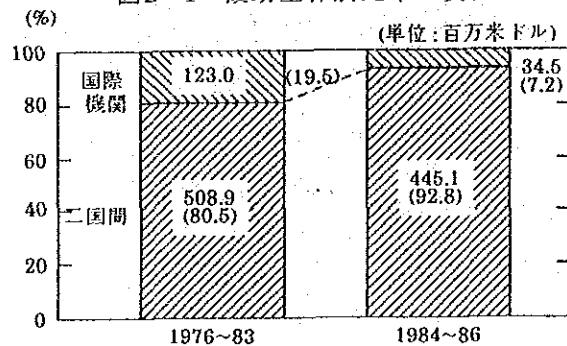
援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては、1980年の44.3百万米ドルまで増加した後1982年の32.9百万米ドルまで減少したが、その後再び増加に転じ1986年には過去最高の57.4百万米ドルに達した。無償資金協力に関しては、大きく変動しており1979年の26.5百万米ドル、1982年の76.4百万米ドルの2回のピークの後、1986年には134.4百万米ドルと最高額を記録した。有償資金協力(借款)に関しては、ネットでマイナスからプラスにわたる大きな変動をしているが、1986年は117.2百万米ドルと最高額となった。

(4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、一つの国あるいは機関で安定して多額の援助を供与しているものはなく、多様化している。

二国間援助ではフランス、日本、米国、西ドイツ、英国による援助が目立っているが、変動は大きい。国際機関援助の中ではIDBが1976~77年に多額の援助を供与していたが、その後は1979年を除いてネットでマイナスが続いている。かわって、近年ではWFP、UNDP、UNHCRによる援助額が大きくなっている。

図2-1 援助主体別比率の変化



2-2 最近の援助動向

1984年に83.4百万米ドルと落ち込んだメキシコのODA受取額は、翌年以降再び増加し、1986年には251.6百万米ドルに急増したが、これは米国、フランス、日本が大幅に増加させたことの影響によるものである。援助主体としては二国間を中心とした動きになっている。援助形態では無償資金協力を中心とした贈与の比率が高まっている。

図2-2 援助形態別比率の変化

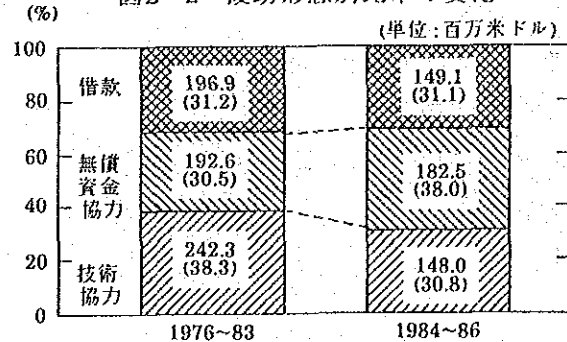


図 2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

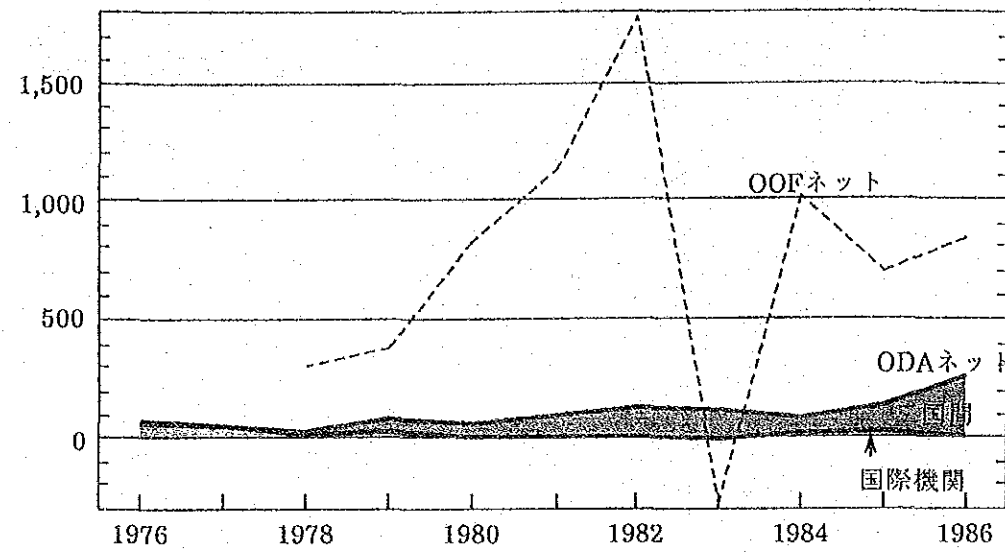


図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

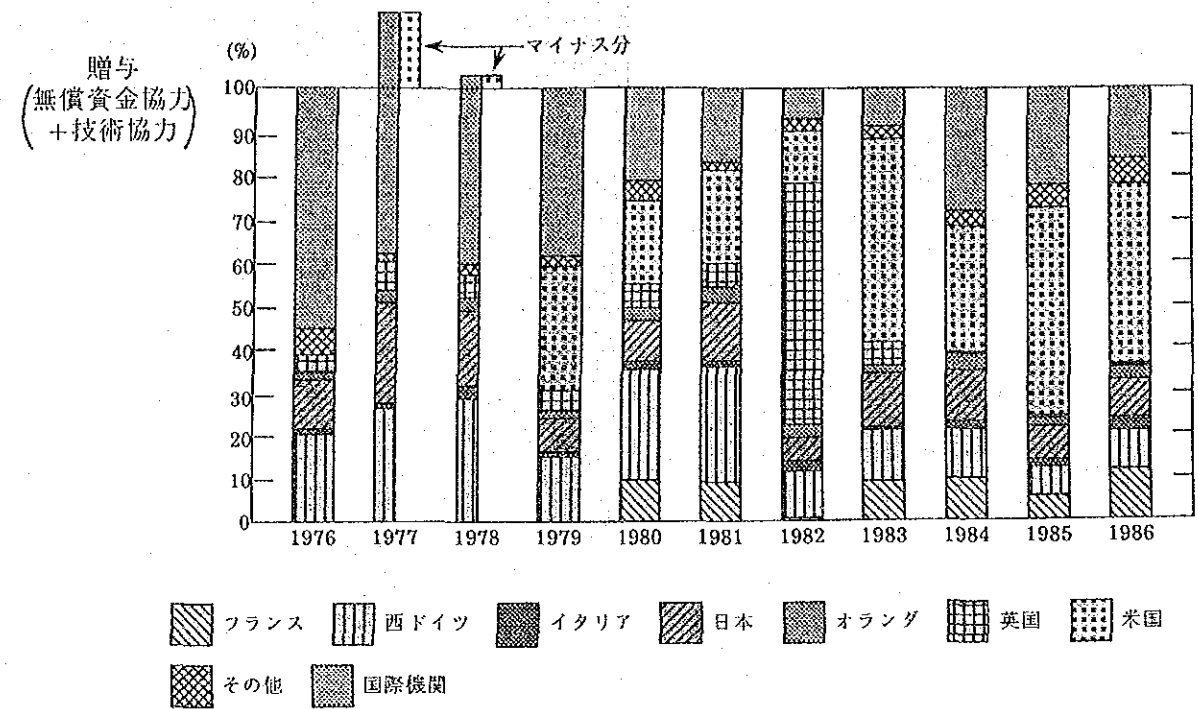
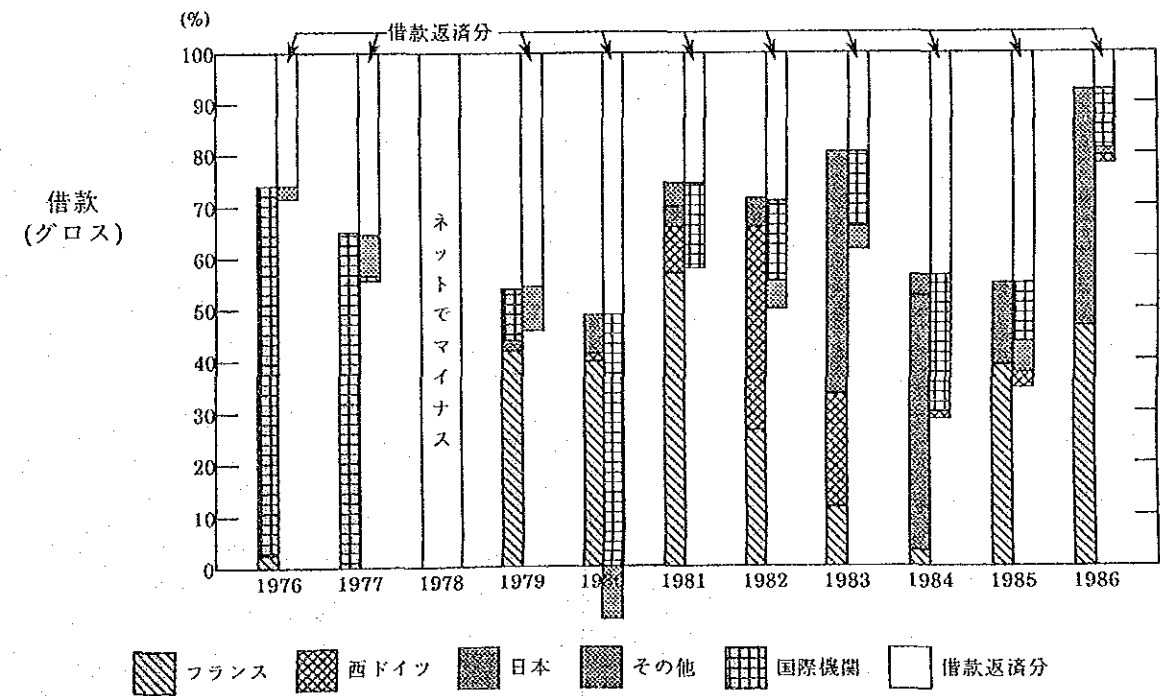
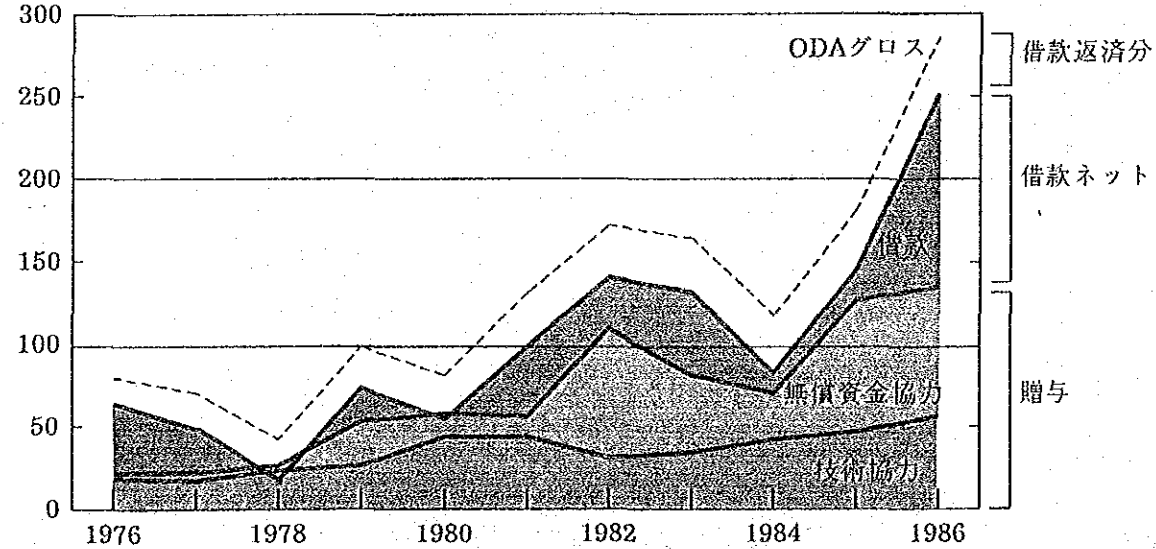


図 2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)

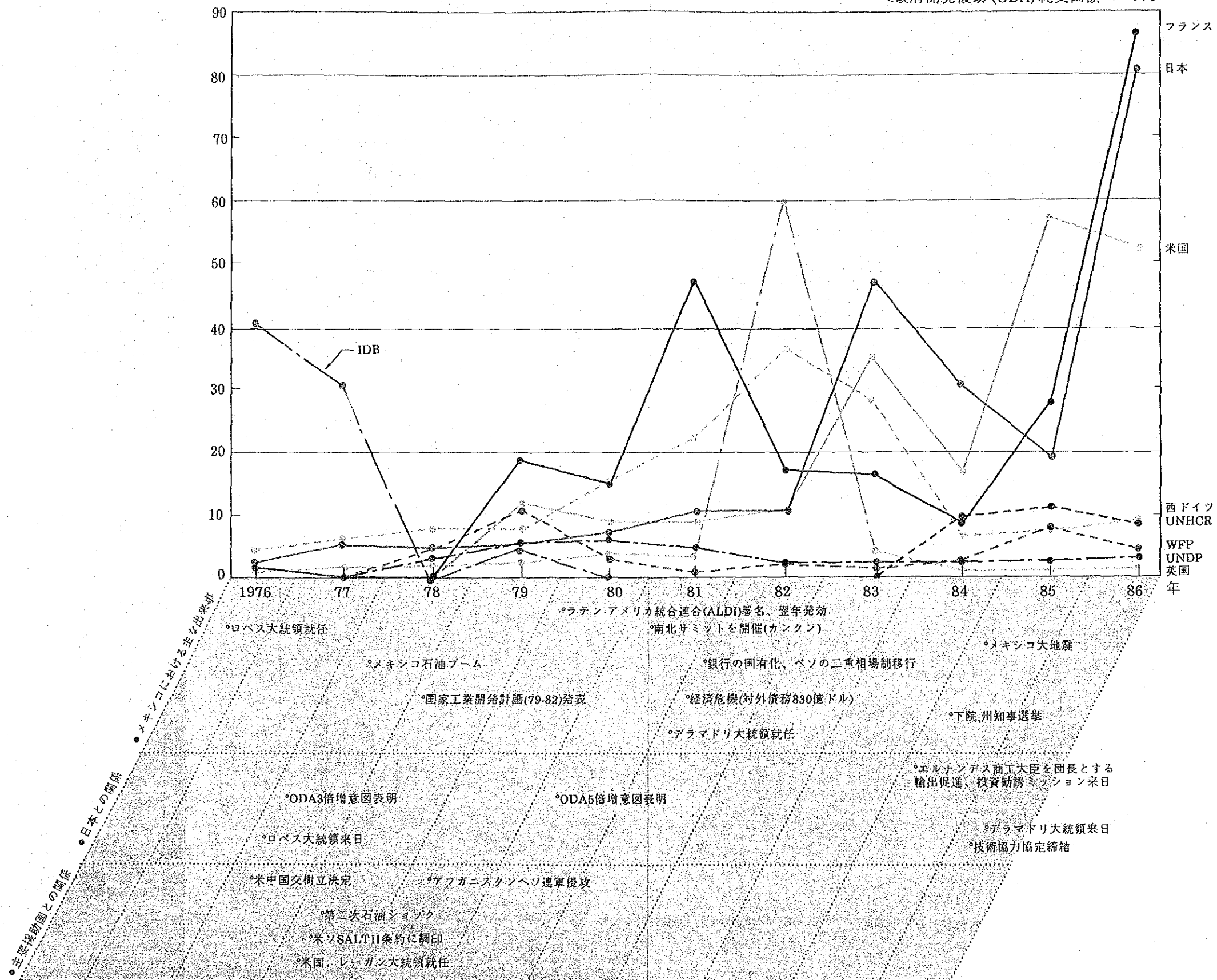


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

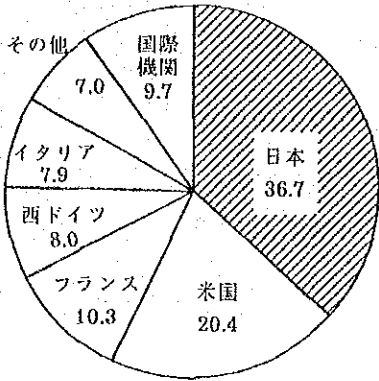


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

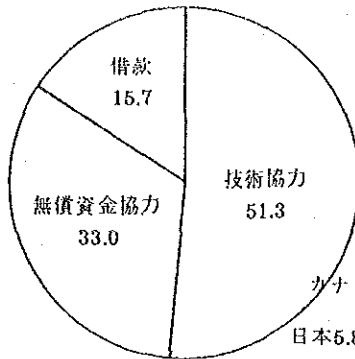
図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

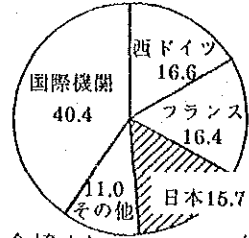
●援助主体別のODAのシェア



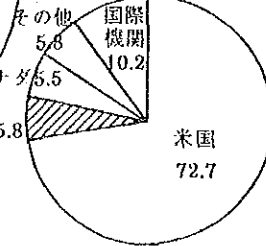
●援助形態別ODAのシェア



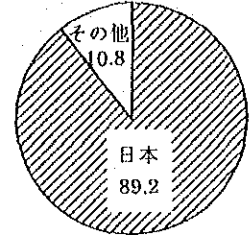
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

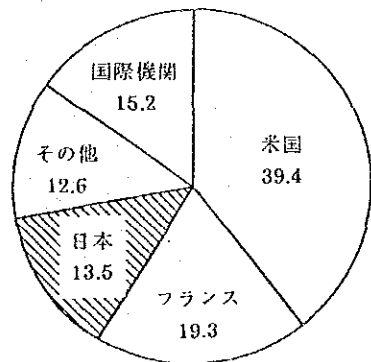


〈借款〉

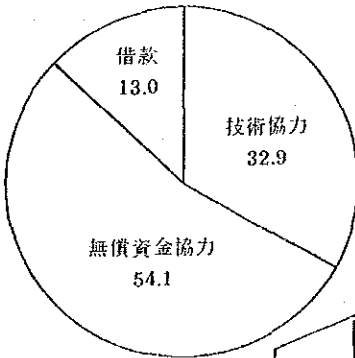


1985年

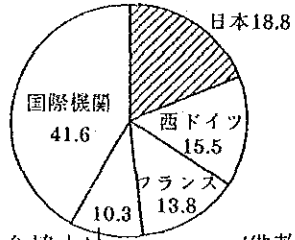
●援助主体別のODAのシェア



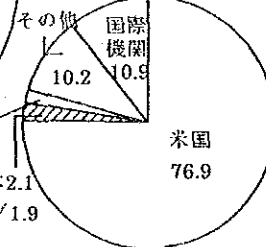
●援助形態別ODAのシェア



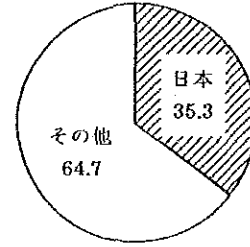
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

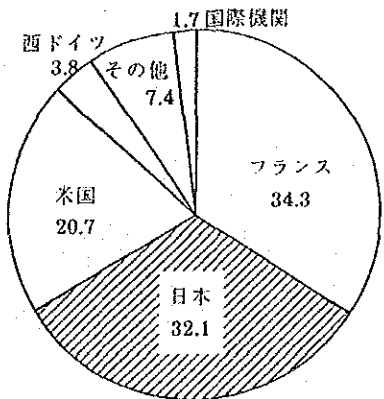


〈借款〉

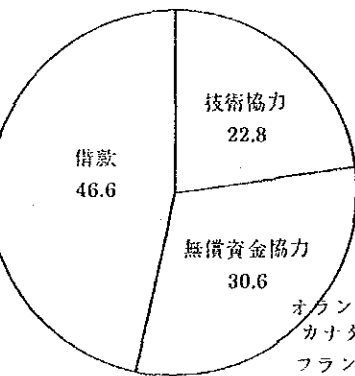


1986年

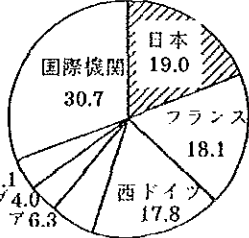
●援助主体別のODAのシェア



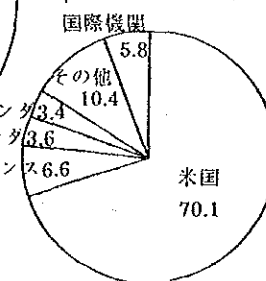
●援助形態別ODAのシェア



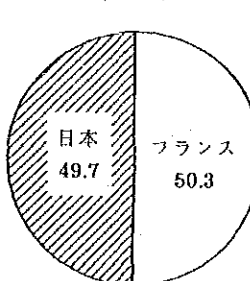
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉



〈借款〉



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

メキシコに対する援助は、わが国をはじめ、米国、フランスなどによる二国間援助が主体となって推移してきている。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与についてみると、米国のシェアが大きく高まっております(50%)、最大となっている。二国間援助の中でわが国および西独がこれに次いでいるが、シェアを低めている(7~8%)。また国際機関による贈与のシェアは高まっている(20%)。一方借款については、返済分の比重が大きいが供与している中ではわが国およびフランスのシェアが大きい。

[米 国]

米国の対メキシコ援助の形態は、無償資金協力が中心となっている。大規模な援助プロジェクトは社会福祉分野に対して行われている。

[フランス]

フランスによる援助形態は、借款が中心と成ってきている。大規模プロジェクトの対象分野は鉱工業・エネルギー、社会福祉分野である。

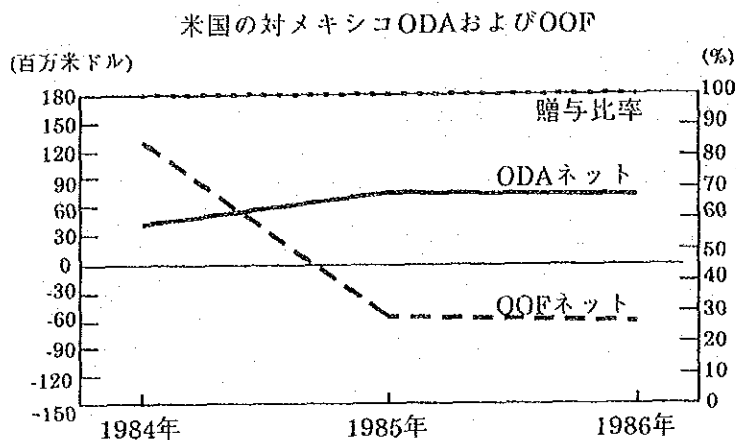
[西ドイツ]

西ドイツによる援助の形態は、すべて技術協力を中心とした贈与であり、大規模援助プロジェクトは公共・公益事業を中心に、農業、鉱工業・エネルギー、商業・貿易、人的資源の各分野に対して行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

米 国

米国のメキシコに対するODA(ネット)は、1984年に対前年比で半減したが、その後増加し、1986年には52.0百万米ドルで、メキシコを受取るODA総額の21%を占めた。ODAの質を示す贈与比率は100%である。



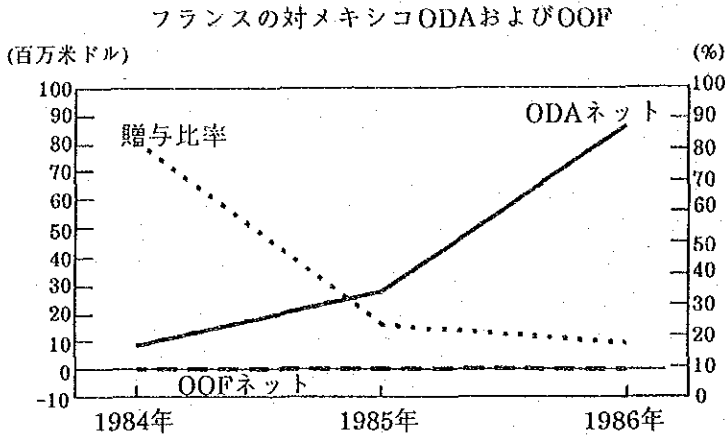
● 主要プロジェクト

| 番 号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期 間 | 供与金額 (千米ドル) | 備 考 |
|--------|---|-----|------|---------------------|----------------|
| 米--8-1 | Asistencia a Niños Desamparados - 孤児に対する援助 | -- | 1986 | (86) 387 (87) -- | G UNICEFと共同 |

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 --:記載なし

フランス

フランスによるメキシコに対するODA(ネット)は、1981年の46.7百万米ドルのピークの後減少していたが、1986年には86.3百万米ドルと急増し、米国に次ぐ援助規模となった。この変動は借款の供与額の変動によるものであり、贈与は比較的安定して供与されているため、ODAの質を示す贈与比率も大きく変動している。



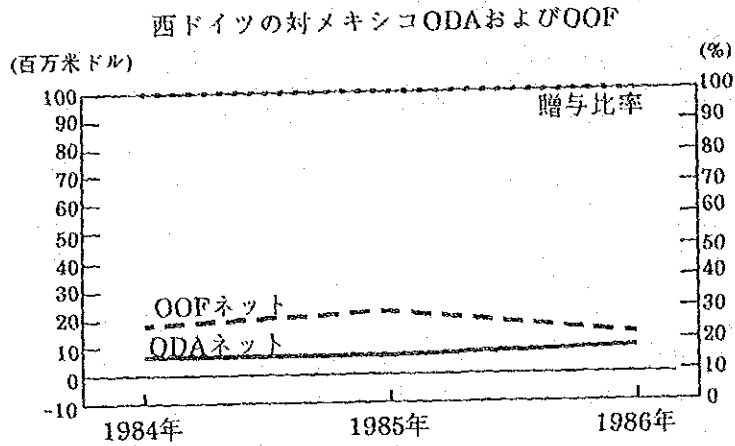
● 主要プロジェクト

| 番 号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期 間 | 供与金額 (千米ドル) | | 備 考 |
|-------|---|-----|---------|----------------|---------|--|
| フ-4-1 | Racionalización de las Funciones de Propiedad Industrial de la Dirección General de Invenciones, Marcas y Desarrollo Tecnológico - 専門家派遣 | - | 1983-87 | (86) (87) | - 26 | T (専) (機) ブラジル、 ブネズエラ、 パラグアイ などと共同 |
| フ-8-1 | Asistencia Legal | - | 1986 | (86) (87) | - 15 | T ACNURと共同 |

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

西ドイツ

西ドイツによるメキシコに対するODA(ネット)は、1982年の36.6百万米ドルまで増加したが、その後は減少し、1986年には9.5百万米ドルとなった。ODAの質を示す贈与比率は、金額が大きく減少した1984年以降は100%となっている。



● 主要プロジェクト

| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | 供与金額 (千米ドル) | 備考 |
|-------|---|--------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 独-2-1 | Alojamiento local para refugiados guatemaltecos en el estado de Quintana Roo -グアテマラ難民の住居建設 | Quintana Roo | 1986 | (86) (87) - 309 | T |
| 独-2-2 | Alojamiento local para refugiados guatemaltecos en el Estado de Quintana Roo -同上 | Quintana Roo | 1986 | (86) (87) - 800 | T |
| 独-2-3 | Asistencia a refugiados guatemaltecos en el Estado de Chiapas -グアテマラ難民への援助 | Chiapas | 1986 | (86) (87) - 279 | T |
| 独-2-4 | Reconstrucción (German Red Cross) -難民のための土地、住居の援助 | - | 1986 | (86) (87) - 677 | T UNICEFと共同 |
| 独-2-5 | Ayuda para damnificados (National German Comitee) -同上 | - | 1986 | (86) (87) - 58 | T UNICEFと共同 |
| 独-3-1 | Proyectos diversos para el desarrollo rural. -地域開発支援 | - | 1986 | (86) (87) - 2,000 | T |
| 独-3-2 | Acuerdo sobre planificación y utilización de bosques tropicales -熱帯雨林有効利用のための援助 | - | 1984 - 1987 | (86) (87) - 600 | T |
| 独-4-1 | Cooperación Industrial México-Alemania -工業技術協力 | - | 1986 - 1988 | (86) (87) - 500 | T |
| 独-5-1 | Centro Mexicano-Alemán de Capacitación Industrial y Comercial -商工業訓練センター設立 | - | 1986 - 1988 | (86) (87) - 500 | T |
| 独-6-1 | Becas académicas -奨学金の供与 | - | 1986 - 1988 | (86) (87) - 1,000 | T |
| 独-6-2 | Becas profesionales -奨学金の供与 | - | 1986 - 1987 | (86) (87) - 500 | T |

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はメキシコに対して米国、フランスに次ぐ二国間ODAの供与国であるとともに、メキシコはわが国の中南米諸国に対する援助のなかでは第6位の援助受取国となっている(技術協力については域内第4位、有償資金協力については第6位)。

わが国の対メキシコODAは、有償資金協力の供与動向により総額の推移に大きな変動がみられるが、贈与、特に技術協力については近年拡大する傾向にある。概して、有償資金協力および技術協力が対メキシコ援助の中心となっているといえる。

(2) 無償資金協力

メキシコに対する無償資金協力は、1976年の漁業訓練船の供与にはじまり、教育分野を中心に文化無償などを実施しているほか、85年の地震災害に対する援助も行っている。なお、1986年度までの援助累計額は、約18億円となっている。

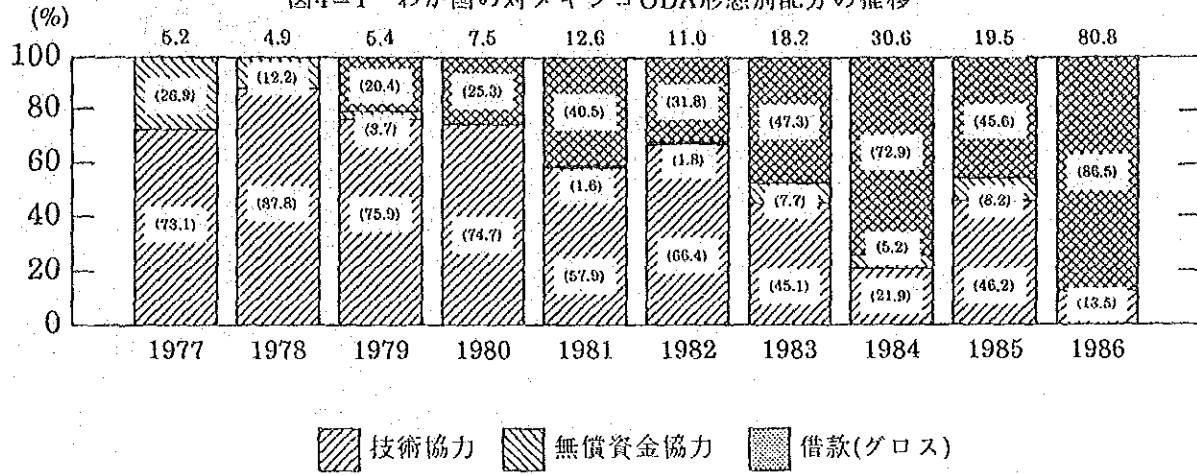
(3) 技術協力

技術協力に関しては、水産、運輸、鉱業、電気通信等の分野を中心とした援助を実施しており、特に、研修員の受入については、「日墨交流計画」に基づき計画的実施を進めている。また、同国では電気通信分野における第三国研修(中米・カリブ諸国を対象とする)を実施しているほか、近年は防災、大気汚染対策に関する協力にも重点が置かれている。1986年度までの援助実績は、開発調査19件、プロ技協7件、研修員受入2,006人、専門家派遣421人となり、累計額は約149億円となっている。

(4) 有償資金協力

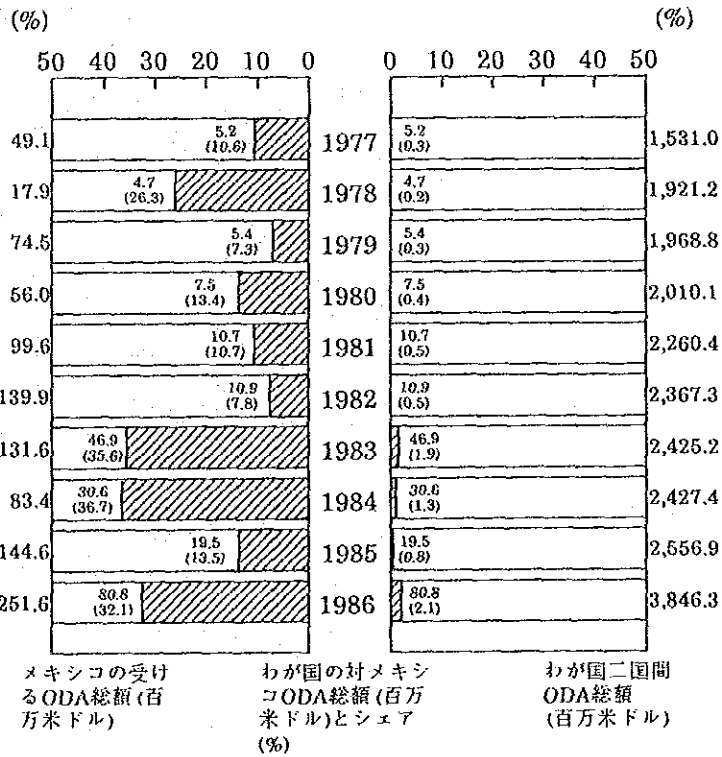
有償資金協力は、1982年に製鉄所拡張計画に対する円借款の供与がおこなわれているほか、1985年の震災に対しては、同国経済が深刻な状況に直面していることから、商品借款が実施されている。1986年度までの援助累計額は297億円となっている。

図4-1 わが国の対メキシコODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるメキシコのシェアの推移 / メキシコ側からみたわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のメキシコに対する経済技術協力実績

| | ~昭和60年度 (累計) | 昭和61年度 | 昭和62年度 |
|--------------------------|----------------------|------------------|-----------------|
| I. 政府開発援助 (a) (ODA) | | | |
| -技術協力 (JICAベース) | | | |
| -経費 | 13,262百万円 | 1,666百万円 | 2,230百万円 |
| -研修員受入 | 1,879人 | 151人 | 134人 |
| -専門家派遣 | 379人 | 74人 | 50人 |
| -単独機材供与 | 186百万円 | 10百万円 | -百万円 |
| -青年海外協力隊 | -人 | -人 | -人 (うち継続 -人) |
| -開発調査 | 15件 | 3件 | 3件 (うち継続2件) |
| -海外開発計画調査 | 12件 | 4件 | 2件 |
| -プロジェクト方式 技術協力 | 3件 | 5件 | 4件 (うち継続4件) |
| -無償資金協力 | 1,786百万円 | 50百万円 (1件) | -百万円 (-件) |
| -有償資金協力 | 29,744百万円 | -百万円 (-件) | -百万円 (-件) |
| II. 対外直接投資 (b) (非ODA) | 1,330百万米ドル (238件) | 226百万米ドル (5件) | |

(出典) (a): JICA資料

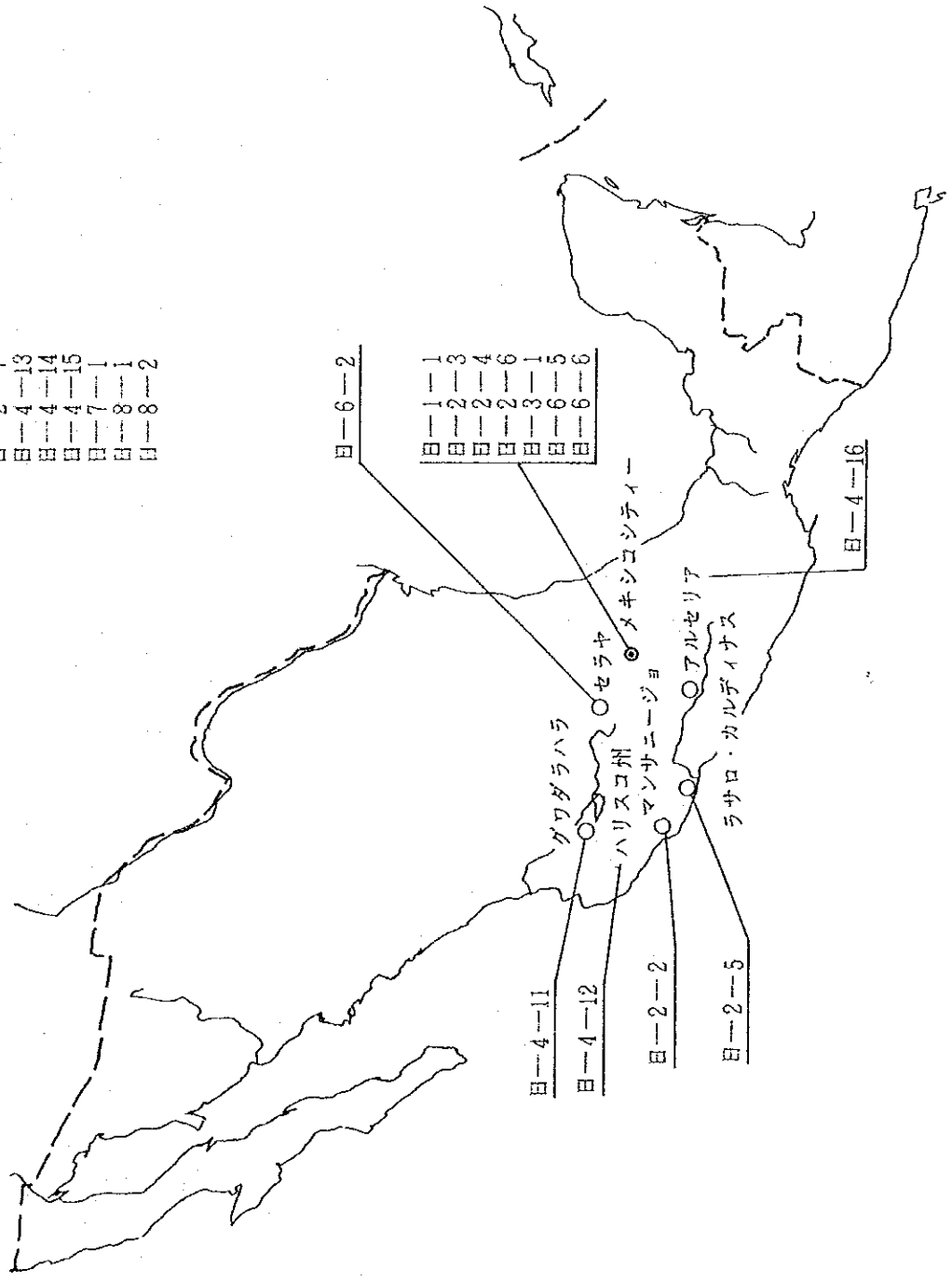
(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

広域プロジェクト等

- 日-2-7
- 日-4-13
- 日-4-14
- 日-4-15
- 日-7-1
- 日-8-1
- 日-8-2



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

| | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 開調 | 開発調査 | プロ技協 | プロジェクト方式技術協力 |
| 海開 | 海外開発計画調査 | 事前 | 事前調査 |
| 資開 | 資源開発基礎調査 | 実協 | 実施協議 |
| 開協 | 開発協力基礎調査 | 計打 | 計画打合 |
| 無償 | 無償資金協力 | 巡指 | 巡回指導 |
| (一般) | 一般無償援助 | 実設 | 実施設計 |
| (水産) | 水産関係援助 | エバ | エバリュエーション |
| (文化) | 文化無償援助 | 機修 | 機材修理 |
| (食増) | 食糧増産援助 | アケ | アフターケア |
| (災害) | 災害関係援助 | | |
| (食糧) | 食糧援助 | | |
| 有償 | 有償資金協力(政府直接借款) | | |
| E/N | 交換公文 | | |
| L/A | 貸付契約 | | |

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
 ()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

| プロジェクト名 (サイト) | 年 | | | | | | | | | | 度 | | |
|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|----------|----|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | | |
| 1-1 メキシコ市大気汚染対策調査 ——メキシコ市における大気汚染の現状とその発生源に係る調査、首都連邦区の大気汚染対策に資する具体的対策の策定。 | | | | | | | | | | | | 開調 40 | 開調 |

2. 公共・公益事業

| プロジェクト名 (サイト) | 年 | | | | | | | | | | 度 | | |
|---|----|----|----|----|----|---------|----|----|----|----|-----------------------------------|----------|--|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | | |
| 2-1 産業廃棄物処理計画調査(予備) ——化学、プラスチック、繊維、金属等工業関係の廃棄物を対象として、その再処理及び有効利用にあたっての包括的システムを策定する。 | | | | | | 海開 4 | | | | | | | |
| 2-2 マンサニージョ港開発計画調査 ——マンサニージョ港の長期計画の策定及び短期整備計画のF/S実施。 | | | | | | | | | | | 開調 97 | 開調 57 | |
| 2-3 テレビ教育文化センター放送用機材(メキシコシティ) | | | | | | | | | | | (文化) 無償 50 E/N 59.6.5 | | |

3. 農 林・水 産

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | | |
|--|-----|----|----|------|------------------|-----------|------------|-----------|------------------|----|----|--|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | |
| 3-1 家畜衛生センター技術協力計画 (メキシコシティより40km) テカマック ——豚コレラワクチンの試作・製造、ワクチン検定技術の確立、その他重要ウイルス病の診断技術の確立。 協力期間 56.6.1～61.5.31, 61.6.1～62.5.31。 | ～53 | | | | | | | | | | | |
| | | | | 事前突協 | プロ 計打 機材供与 | 技協 巡指 | | 巡指 | 巡指 | エバ | 巡指 | |
| 3-2 林業開発 ——当国に於ける松柏類の大規模造林種苗林の造成に係る技術移転。 | ～53 | | | | | | | | | | | |
| | | | | (6) | 120 (6) | 61 (9) | 132 (6) | 55 (8) | 33 専門家 (2) | | | |

4. 鉱工業・エネルギー

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | | |
|---|-----|----|-----------|-----------|------------------|----------|-----------|----|----|----|--|--|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | |
| 4-1 選鉱製錬技術育成 ——冶金研究所に対する選鉱製錬分野における研究開発、現場指導、人材養成等機能強化への協力。 協力期間 54.12.5～58.12.4 | ～53 | | | | | | | | | | | |
| | | | 事前 | 突協 | プロ 計打 機材供与 | 技協 巡指 | エバ | | | | | |
| | | | 14 (4) | 77 (2) | 32 (3) | 9 (3) | 11 (1) | | | | | |

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | |
|---|-----|----|----|----|----------|-----------|--------------------|-------------------------|---------|----|--|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | |
| 4-9 グアナファト州高速鉄道開発 (グアナファト州パヒオ) —グアナファト州パヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ鉄道新線計画についてのF/S。 | | | | | 開調 32 | 開調 118 | | | | | |
| 4-10 中南米地熱開発計画 (予備調査) | | | | | | 海開 5 | | | | | |
| 4-11 ラ・プリマベラ地熱開発計画 (グワダハラ郊外) —ラ・プリマベラ地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討し、開発計画を策定する。 | | | | | 海開 5 | 海開 23 | 海開 27 | 海開 52 | | 海開 | |
| 4-12 ハリスコ地域資源開発調査 (ハリスコ州) —黒鉱型塊状硫化鉱床の賦存状況を把握する。 | | | | | | 資開 81 | 資開 111 | 資開 141 | | | |
| 4-13 未利用硫化鉱開発技術 (オアハカ州を中心とするメキシコ南部) —未利用硫化鉱の活用による鉱業振興を通じて同地域の開発を図る。 | | | | | | 事前 | プロ 果協 | 技協 計打 | | | |
| 4-14 協力期間 61.2.18 ~ 65.2.17 プロジェクト選定確認調査 | | | | | | | 専 門 家 (2) | 機 材 供 与 189 | 資開 2 | | |
| 4-15 鉱工業プロジェクト選定確認調査 | | | | | | | | | 海開 4 | | |
| 4-16 アルセリア地域資源開発調査 (アルセリア地域) —金、銀、鉛、亜鉛、銅、鉄床の賦存状況の調査。 | | | | | | | | | | 資開 | |

5. 商業・観光

6. 人的資源

| プロジェクト名 (サイト) | 年 | | | | | | | | | | 度 | |
|---|----|----|----|-------------------------------------|------------------|--------------|----------|-------------------------------|-----------------------|----|---|--|
| | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | | |
| 6-1 文部省技術教育用機材 ——中堅技術者養成を目的とした技術教育専門学校のうち、重点校7校に対し、工学関係の各種計測機材の供与。 | | | | (文化) 無償 50 E/N 56.10.16 | | | | | | | | |
| 6-2 技術教育センター (セラヤ) ——電子工業分野及び金属・機械分野の中堅技術者の養成を目的とした技術研修センターの設立。 協力期間 57.4.1～62.3.31 | | | | 専門・実協 機材供与 104 専門家 (2) | 計打 機材供与 62 | 計打・巡指 212 | 巡指 77 | プロ 計打・巡指 機修 エバ 32 | 交協 機修 エバ (4) | | | |
| 6-3 考古学研究機材 ——マヤ・アステカ文明の遺跡の考古学研究を行っている人類学・歴史研究所に対し、解析装置付エックス線方式分光計等の考古学研究機材の供与。 | | | | (文化) 無償 50 E/N 58.3.24 | | | | | | | | |
| 6-4 教育施設拡充計画 (メキシコンティエー) ——「日本・メキシコ」小学校の新設。 「日本」小学校の拡充(図書館新設)。 「日墨学院」の拡充(高等部施設の拡充)。 | | | | (一般) 無償 657 E/N 58.7.25 | | | | | | | | |

8. 社会福祉社

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | |
|--|-----|----|----|----|----|----|----|------------------------------|----|----|--|
| | ~53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | |
| 8-1 緊急災害復旧協力チーム (災害復旧プロジェクト・ファインディング) —— 震災後の復興のため、中長期復興計画の策定及び現場における緊急作業に協力。 | | | | | | | | 開調 5 | | | |
| 8-2 地震災害復興計画に対する援助 | | | | | | | | (災害) 無償 300 60.9.24 | | | |

9. その他

| プロジェクト名 (サイト) | 年 度 | | | | | | | | | | |
|----------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|---------------------------------|---------|----|--|
| | ~53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | |
| 9-1 商品借 款 | | | | | | | | 有償 11,938 L/A 60.12.23 | | | |
| 9-2 経済技術協力調査 (有識者評価調査) | | | | | | | | | 開調 2 | | |

参考表-1 1984年対メキシコ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | | | | | OOF | | ODA+OOF | |
|---------------------|------|--------|------|--------|--------|--------|-------|---------|----------|---------|--------|--------|---------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | | | | |
| オーストラリア | 0.1 | (0.1) | 0.1 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.1 | (0.1) | -0.7 | (-0.1) | -0.6 | (-0.1) |
| オーストリア | 0.2 | (0.3) | - | (-) | 0.2 | (0.7) | -0.5 | (-3.8) | -0.2 | (-0.2) | - | (-) | -0.2 | (-0.0) |
| ベルギー | 0.4 | (0.6) | 0.1 | (0.2) | 0.3 | (1.1) | - | (-) | 0.4 | (0.5) | 0.9 | (0.1) | 1.3 | (0.1) |
| カナダ | 1.5 | (2.1) | - | (-) | 1.5 | (5.5) | - | (-) | 1.5 | (1.8) | -31.1 | (-3.1) | -29.7 | (-2.7) |
| デンマーク | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) |
| フィンランド | 0.3 | (0.4) | 0.3 | (0.7) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.3 | (0.4) | - | (-) | 0.3 | (0.0) |
| フランス | 7.1 | (10.1) | 7.0 | (16.4) | 0.1 | (0.4) | 1.5 | (11.5) | 8.6 | (10.3) | - | (-) | 8.6 | (0.8) |
| 西ドイツ | 7.4 | (10.5) | 7.1 | (16.6) | 0.3 | (1.1) | -0.7 | (-5.3) | 6.7 | (8.0) | 18.1 | (1.8) | 24.8 | (2.3) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 1.3 | (1.8) | 1.3 | (3.0) | 0.0 | (0.0) | 5.3 | (40.5) | 6.6 | (7.9) | -8.3 | (-0.8) | -1.7 | (-0.2) |
| 日本 | 8.3 | (11.8) | 6.7 | (15.7) | 1.6 | (5.8) | 22.4 | (171) | 30.6 | (36.7) | 122.7 | (12.2) | 153.3 | (14.1) |
| オランダ | 2.7 | (3.8) | 2.0 | (4.7) | 0.7 | (2.5) | - | (-) | 2.7 | (3.2) | - | (-) | 2.7 | (0.2) |
| ニュージーランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| ノルウェー | 0.1 | (0.1) | 0.1 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.1 | (0.0) |
| スウェーデン | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | 15.4 | (1.5) | 15.4 | (1.4) |
| スイス | 0.2 | (0.3) | 0.1 | (0.2) | 0.1 | (0.4) | - | (-) | 0.2 | (0.2) | - | (-) | 0.2 | (0.0) |
| 英国 | 0.7 | (1.0) | 0.7 | (1.6) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.7 | (0.8) | - | (-) | 0.7 | (0.1) |
| 米国 | 20.0 | (28.4) | - | (-) | 20.0 | (72.7) | -3.0 | (-22.9) | 17.0 | (20.4) | 122.0 | (12.1) | 139.0 | (12.8) |
| 二国間(小計) | 50.2 | (71.4) | 25.5 | (59.6) | 24.7 | (89.8) | 25.1 | (192) | 75.3 | (90.3) | 238.8 | (23.7) | 314.1 | (28.8) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 418.9 | (41.6) | 418.9 | (38.4) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -10.7 | (-12.8) | 341.6 | (33.9) | 330.9 | (30.3) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -1.3 | (-1.6) | 0.0 | (0.0) | -1.3 | (-0.1) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 7.7 | (0.8) | 7.7 | (0.7) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.6 | (3.1) | 0.0 | (0.0) | 2.6 | (0.2) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.6 | (0.7) | 0.0 | (0.0) | 0.6 | (0.1) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.1 | (1.3) | 0.0 | (0.0) | 1.1 | (0.1) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.7 | (3.2) | 0.0 | (0.0) | 2.7 | (0.2) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 9.7 | (11.6) | 0.0 | (0.0) | 9.7 | (0.9) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 3.3 | (4.0) | 0.0 | (0.0) | 3.3 | (0.3) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 国際機関(小計) | 20.1 | (28.6) | 17.3 | (40.4) | 2.8 | (10.2) | -12.0 | (-91.6) | 8.1 | (9.7) | 768.2 | (76.3) | 776.3 | (71.2) |
| OPEC諸国 | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 合計 | 70.3 | (100) | 42.8 | (100) | 27.5 | (100) | 13.1 | (100) | 83.4 | (100) | 1007.0 | (100) | 1090.4 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対メキシコ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NIFT)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | OOF | | ODA+OOF | | | | | | |
|---------------------|-------|--------|------|--------|--------|--------|------|---------|----------|--------|--------|---------|-------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 合計 | | | |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | | |
| オーストラリア | 0.9 | (0.7) | 0.1 | (0.2) | 0.8 | (1.0) | - | (-) | 0.9 | (0.6) | -0.5 | (-0.1) | 0.4 | (0.0) |
| オーストリア | 0.3 | (0.2) | - | (-) | 0.3 | (0.4) | -0.5 | (-2.7) | -0.1 | (-0.1) | - | (-) | -0.1 | (0.0) |
| ベルギー | 0.4 | (0.3) | 0.1 | (0.2) | 0.3 | (0.4) | - | (-) | 0.4 | (0.3) | 0.8 | (0.1) | 1.2 | (0.1) |
| カナダ | 1.7 | (1.4) | 0.2 | (0.4) | 1.5 | (1.9) | - | (-) | 1.7 | (1.2) | -51.3 | (-7.3) | -49.5 | (-6.8) |
| デンマーク | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.2 | (0.0) | 0.2 | (0.0) |
| フィンランド | 0.7 | (0.6) | 0.2 | (0.4) | 0.5 | (0.6) | -0.3 | (-1.6) | 1.0 | (0.7) | - | (-) | 1.0 | (0.1) |
| フランス | 6.6 | (5.2) | 6.6 | (13.8) | 0.0 | (0.0) | 21.3 | (113) | 27.9 | (19.3) | - | (-) | 27.9 | (3.3) |
| 西ドイツ | 8.8 | (7.0) | 7.4 | (15.5) | 1.4 | (1.8) | -1.7 | (-9.0) | 7.1 | (4.9) | 21.9 | (3.1) | 28.9 | (3.4) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 2.1 | (1.7) | 1.6 | (3.4) | 0.5 | (0.6) | - | (-) | 2.1 | (1.5) | 0.5 | (0.1) | 2.7 | (0.3) |
| 日本 | 10.6 | (8.4) | 9.0 | (18.8) | 1.6 | (2.1) | 8.9 | (47.3) | 19.5 | (13.5) | 142.1 | (20.1) | 161.6 | (19.0) |
| オランダ | 2.1 | (1.7) | 1.7 | (3.6) | 0.4 | (0.5) | -0.2 | (-1.1) | 1.9 | (1.3) | - | (-) | 1.9 | (0.2) |
| ニュージーランド | 0.1 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.1 | (0.0) |
| ノルウェー | 0.8 | (0.6) | 0.1 | (0.2) | 0.7 | (0.9) | - | (-) | 0.8 | (0.6) | - | (-) | 0.8 | (0.1) |
| スウェーデン | 0.3 | (0.2) | 0.2 | (0.4) | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.3 | (0.2) | 24.0 | (3.4) | 24.3 | (2.9) |
| スイス | 1.0 | (0.8) | 0.1 | (0.2) | 0.9 | (1.2) | - | (-) | 1.0 | (0.7) | - | (-) | 1.0 | (0.1) |
| 英国 | 1.0 | (0.8) | 0.8 | (1.7) | 0.2 | (0.3) | - | (-) | 1.0 | (0.7) | - | (-) | 1.0 | (0.1) |
| 米国 | 60.0 | (47.7) | - | (-) | 60.0 | (76.9) | -3.0 | (-16.0) | 57.0 | (39.4) | -100.0 | (-14.2) | -43.0 | (-5.1) |
| 二国間(小計) | 97.4 | (77.4) | 27.9 | (58.4) | 69.5 | (89.1) | 25.2 | (134) | 122.6 | (84.8) | 37.7 | (5.3) | 160.3 | (18.9) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.2 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | 0.2 | (0.0) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 505.1 | (71.6) | 505.1 | (59.4) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -6.8 | (-4.7) | 234.4 | (33.2) | 227.6 | (26.8) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.6 | (0.4) | 0.0 | (0.0) | 0.6 | (0.1) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -71.8 | (-8.4) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.6 | (1.8) | 0.0 | (0.0) | 2.6 | (0.3) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.0 | (0.7) | 0.0 | (0.0) | 1.0 | (0.1) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.1 | (0.8) | 0.0 | (0.0) | 1.1 | (0.1) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 8.1 | (5.6) | 0.0 | (0.0) | 8.1 | (1.0) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 11.7 | (8.1) | 0.0 | (0.0) | 11.7 | (1.4) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 3.5 | (2.4) | 0.0 | (0.0) | 3.5 | (0.4) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 国際機関(小計) | 28.4 | (22.6) | 19.9 | (41.6) | 8.5 | (10.9) | -6.3 | (-34.0) | 22.0 | (15.2) | 667.7 | (94.7) | 689.8 | (81.2) |
| OPEC諸国 | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 合計 | 125.8 | (100) | 47.8 | (100) | 78.0 | (100) | 18.8 | (100) | 144.6 | (100) | 705.4 | (100) | 850.0 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対メキシコ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

| 援助国 国際機関 | ODA | | | | | | | | | | OOF | | ODA+OOF | |
|---------------------|-------|--------|------|--------|--------|--------|-------|---------|----------|--------|--------|---------|---------|--------|
| | 贈与 | | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 借款 | | 政府開発援助総額 | | 金額 | | 合計 | |
| | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 | 金額 | 全体比 |
| オーストラリア | 0.1 | (0.1) | 0.1 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.1 | (0.0) | -0.2 | (0.0) | -0.1 | (0.0) |
| オーストリア | 0.3 | (0.2) | - | (-) | 0.3 | (0.4) | 0.0 | (0.0) | 0.3 | (0.1) | - | (-) | 0.3 | (0.0) |
| ベルギー | 0.8 | (0.6) | - | (-) | 0.8 | (1.0) | - | (-) | 0.8 | (0.3) | - | (-) | 0.8 | (0.1) |
| カナダ | 2.8 | (2.1) | - | (-) | 2.8 | (3.6) | - | (-) | 2.8 | (1.1) | -38.6 | (-4.6) | -35.9 | (-3.3) |
| デンマーク | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.1 | (0.0) | 0.1 | (0.0) |
| フィンランド | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.1 | (0.1) | - | (-) | 0.1 | (0.0) | - | (-) | 0.1 | (0.0) |
| フランス | 15.5 | (11.5) | 10.4 | (18.1) | 5.1 | (6.6) | 70.7 | (60.3) | 86.3 | (34.3) | - | (-) | 86.3 | (7.9) |
| 西ドイツ | 12.3 | (9.2) | 10.2 | (17.8) | 2.1 | (2.7) | -2.8 | (-2.4) | 9.5 | (3.8) | 13.7 | (1.6) | 23.2 | (2.1) |
| アイルランド | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| イタリア | 4.6 | (3.4) | 3.6 | (6.3) | 1.0 | (1.3) | - | (-) | 4.6 | (1.8) | -4.5 | (-0.5) | 0.1 | (0.0) |
| 日本 | 10.9 | (8.1) | 10.9 | (19.0) | 0.0 | (0.0) | 69.9 | (59.6) | 80.8 | (32.1) | 55.0 | (6.5) | 135.7 | (12.4) |
| オランダ | 4.9 | (3.6) | 2.3 | (4.0) | 2.6 | (3.4) | - | (-) | 4.9 | (1.9) | - | (-) | 4.9 | (0.4) |
| ニュージーランド | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) | - | (-) | 0.0 | (0.0) |
| ノルウェー | 0.5 | (0.4) | 0.1 | (0.2) | 0.4 | (0.5) | - | (-) | 0.5 | (0.2) | - | (-) | 0.5 | (0.0) |
| スウェーデン | 2.4 | (1.8) | 0.1 | (0.2) | 2.3 | (3.0) | - | (-) | 2.4 | (1.0) | 36.9 | (4.4) | 39.4 | (3.6) |
| スイス | 1.0 | (0.7) | 0.2 | (0.3) | 0.8 | (1.0) | - | (-) | 1.0 | (0.4) | - | (-) | 1.0 | (0.1) |
| 英国 | 1.2 | (0.9) | 1.0 | (1.7) | 0.2 | (0.3) | - | (-) | 1.2 | (0.5) | - | (-) | 1.2 | (0.1) |
| 米国 | 55.0 | (40.9) | 1.0 | (1.7) | 54.0 | (70.1) | -3.0 | (-2.6) | 52.0 | (20.7) | -105.0 | (-12.5) | -53.0 | (-4.8) |
| 二国間(小計) | 112.3 | (83.6) | 39.8 | (69.3) | 72.5 | (94.2) | 134.9 | (115) | 247.2 | (98.3) | -42.7 | (-5.1) | 204.5 | (18.7) |
| AF. D. F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| AF. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| AS. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| CAR. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| E. E. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.3 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | 0.3 | (0.0) |
| IBRD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 591.7 | (70.3) | 591.7 | (54.1) |
| IDA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| I. D. B. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -18.2 | (-7.2) | 339.3 | (40.3) | 321.1 | (29.4) |
| IFAD | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.5 | (0.2) | 0.0 | (0.0) | 0.5 | (0.0) |
| I. F. C. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -46.5 | (-5.5) | -46.5 | (-4.3) |
| IMF Trust F. | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| U. N. Agencies | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| UNDP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 3.2 | (1.3) | 0.0 | (0.0) | 3.2 | (0.3) |
| UNTA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 0.9 | (0.4) | 0.0 | (0.0) | 0.9 | (0.1) |
| UNICEF | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 2.9 | (1.2) | 0.0 | (0.0) | 2.9 | (0.3) |
| UNRWA | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| WFP | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 4.4 | (1.7) | 0.0 | (0.0) | 4.4 | (0.4) |
| UNHCR | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 8.8 | (3.5) | 0.0 | (0.0) | 8.8 | (0.8) |
| Other Multilateral | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | 1.6 | (0.6) | 0.0 | (0.0) | 1.6 | (0.1) |
| Arab OPEC Countries | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 国際機関(小計) | 22.1 | (16.4) | 17.6 | (30.7) | 4.5 | (5.8) | -17.8 | (-15.1) | 4.4 | (1.7) | 884.5 | (105) | 888.9 | (81.3) |
| OPEC諸国 | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | -0.1 | (0.0) | -0.1 | (0.0) |
| 合計 | 134.4 | (100) | 57.4 | (100) | 77.0 | (100) | 117.2 | (100) | 251.6 | (100) | 841.7 | (100) | 1093.3 | (100) |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 メキシコの概要図/3
- 図1-2 メキシコの行政区分図/4
- 図1-3 メキシコの位置図/4
- 図1-4 都市化率/4
- 図1-5 労働力比率/4
- 図2-1 援助主体別比率の変化/7
- 図2-2 援助形態別比率の変化/7
- 図2-3 援助主体別ODA推移/8
- 図2-4 援助形態別ODA推移/8
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
- 図4-1 わが国の対メキシコODA形態別配分の推移/20
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるメキシコのシェアの推移/メキシコ側からみたわが国のシェア/20

表1-1 1987年メキシコ政府予算/6

表4-1 わが国のメキシコに対する経済技術協力実績/21

参考表1 1984年対メキシコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32

参考表2 1985年対メキシコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33

参考表3 1986年対メキシコ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/34

[参考資料]

1. PLAN NACIONAL DE DESARROLLO 1983-1988 ; メキシコ政府(在メキシコ日本国大使館訳)
2. INFORME ANUAL DE LA ASISTENCIA PARA EL DESARROLLO MEXICO 1986 ; UNDP
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. メキシコ合衆国概観、昭和62年10月 ; 外務省中南米第二課
6. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

| JICA分野区分 | | UNDP分野区分 | |
|------------|--------|--|---|
| 1. 計画・行政 | －開発計画 | 02 – General development issues, policy and planning 03 – Natural resources 07 – International trade and development finance | Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems |
| | －行政 | 01 – Political affairs 02 – General development issues, policy and planning 08 – Population 14 – Social conditions and equity 15 – Culture | General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部) |
| 2. 公共・公益事業 | －公益事業 | 03 – Natural resources 10 – Health | Land and water (一部) Environmental health (一部) |
| | －運輸・交通 | 06 – Transport and communication 16 – Science and technology | Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology |
| | －社会基盤 | 03 – Natural resources 10 – Human settlements | Cartography Settlements planning Housing and infrastructure |
| | －通信・放送 | 06 – Transport and communication 15 – Culture | Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部) |
| 3. 農林水産 | －農業 | 03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops |
| | －畜産 | 04 – Agriculture, forestry and fisheries | Livestock |
| | －林業 | 03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries | Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry |
| | －水産 | 03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries 16 – Science and technology | Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部) |

| | | | |
|--------------|----------|--|--|
| 4. 鉱工業・エネルギー | -- 鉱業 | 03-- Natural resources | Land and water (一部) Mineral resources |
| | | 16-- Science and technology | Oceanography |
| | -- 工業 | 05-- Industry | Industrial development support services (一部) Manufacturing industries |
| | -- エネルギー | 03-- Natural resources | Biological resources (一部) Energy |
| 5. 商業・観光 | -- 商業・貿易 | 05-- Industry | Industrial development support services (一部) |
| | | 07-- International trade and development finance | Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry |
| | -- 観光 | 05-- Industry | Industrial development support services (一部) Tourism and related services |
| 6. 人的資源 | -- 人的資源 | 11-- Education | Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education |
| | | 12-- Employment | Skills development |
| | -- 科学・文化 | 15-- Culture | Cultural preventions and development Protection of authors and performance |
| | | 16-- Science and technology | Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部) |
| 7. 保健・医療 | -- 保健・医療 | 08-- Population | Family planning Population dynamics (一部) |
| | | 10-- Health | Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部) |
| 8. 社会福祉 | -- 社会福祉 | 12-- Employment | Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations |
| | | 13-- Humanitarian aid and relief | Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation |
| | | 14-- Social conditions and equity | Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups |
| 9. その他 | -- その他 | 01-- Political affairs | Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) |

○メキシコ合衆国

